



2026年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 E・Jホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2153 URL <https://www.ej-hds.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小谷 裕司
 問合せ先責任者 （役職名）取締役事業統括本部長 （氏名）永田 裕司 TEL 086(252)7520
 定時株主総会開催予定日 2026年8月27日 配当支払開始予定日 2026年8月28日
 有価証券報告書提出予定日 2026年8月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 機関投資家、アナリスト向け

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期の連結業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	46,586	9.1	4,669	4.2	4,825	4.1	3,371	5.3
2025年5月期	42,705	14.8	4,481	3.1	4,633	0.8	3,203	5.6

（注）包括利益 2026年5月期 4,311百万円（58.4％） 2025年5月期 2,721百万円（△21.7％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年5月期	189.35	—	9.1	8.9	10.0
2025年5月期	204.06	—	9.6	9.9	10.5

（参考）持分法投資損益 2026年5月期 57百万円 2025年5月期 74百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	56,752	40,276	71.0	2,240.11
2025年5月期	52,011	34,053	65.5	2,167.73

（参考）自己資本 2026年5月期 40,268百万円 2025年5月期 34,046百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年5月期	3,054	△705	1,324	23,911
2025年5月期	4,135	△7,909	5,944	20,237

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年5月期	—	25.00	—	42.00	67.00	1,077	32.8	3.2
2026年5月期	—	25.00	—	44.00	69.00	1,268	36.4	3.1
2027年5月期（予想）	—	30.00	—	52.00	82.00		39.8	

（注）1 2027年5月期第2四半期末配当金（予想）の内訳：普通配当25円、記念配当5円

2 2027年5月期期末配当金（予想）の内訳：普通配当47円、記念配当5円

3. 2027年5月期の連結業績予想（2026年6月1日～2027年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	49,000	5.2	5,300	13.5	5,300	9.8	3,700	9.7	205.83

（注）当連結グループの売上高は主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更： 無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期	18,378,920株	2025年5月期	16,078,920株
② 期末自己株式数	2026年5月期	402,788株	2025年5月期	372,972株
③ 期中平均株式数	2026年5月期	17,806,100株	2025年5月期	15,696,625株

（注）当社及び連結子会社は信託による株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託が所有する当社株式（2026年5月期 401,617株、2025年5月期 371,881株）が含まれております。また、当該信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2026年5月期 371,696株、2025年5月期 381,273株）。

（参考）個別業績の概要

1. 2026年5月期の個別業績（2025年6月1日～2026年5月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期	2,817	26.6	2,279	29.0	2,228	26.9	2,289	31.3
2025年5月期	2,226	17.0	1,766	24.7	1,756	22.0	1,744	21.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期	128.57	—
2025年5月期	111.11	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年5月期	37,897	30,886	81.5	1,718.19
2025年5月期	34,194	26,685	78.0	1,699.10

（参考）自己資本 2026年5月期 30,886百万円 2025年5月期 26,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 （1）経営成績に関する分析」をご覧ください。なお、当社は純粋持株会社でありますので、2027年5月期の個別業績予想については、記載を省略しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表に関する注記)	18
(連結損益計算書に関する注記)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等の注記)	23
(収益認識に関する注記)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) 生産、受注及び販売の状況	26

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や企業収益が総じて堅調に推移したことを背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。また、人手不足の深刻化を背景に、賃上げの動きも継続いたしました。一方で、物価上昇の継続が個人消費に影響を及ぼし、持ち直しの動きには一部に弱さもみられました。さらに、為替市場における円安基調の継続に伴う輸入物価の上昇に加え、資源・エネルギー価格の変動や、中東情勢をはじめとする地政学的リスクの高まり、さらには海外経済の不確実性などもあり、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

当連結グループが属する建設コンサルタント業界の経営環境は、2025年度の国土交通省予算における公共事業関係費が前年度と同水準で安定的に確保されているほか、補正予算と一体となった機動的な予算執行により実質的な事業費も維持されるなど、引き続き堅調に推移しております。また、「防災・減災、国土強靱化の推進」を背景としたインフラ老朽化対策等、当連結グループの事業に関連する分野については重点的な予算配分が継続されており、国内事業においては底堅い経営環境が続いております。

当連結グループは、このような状況の中、第6次中期経営計画の初年度となる当期におきまして、最終年度となる2028年5月期において、長期ビジョンにおける目標数値と同等の「売上高500億円、営業利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円、自己資本利益率（ROE）10%以上」という各目標数値の達成に向け、1）基幹事業の拡充と新領域の開拓、2）海外ビジネス本格化への挑戦、3）バリューチェーンの強化、4）サステナビリティ経営の推進という4つの基本方針のもと、事業規模の拡大と企業価値向上に向けた各種施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、受注高は458億1百万円（前連結会計年度比103.7%）、生産高は、手持ち業務の着実な消化に努めたことにより466億72百万円（同 108.2%）、売上高につきましては、大型案件を含む一部業務の工期延伸等などの影響もあり、465億86百万円（同 109.1%）となり、前連結会計年度実績を上回ったものの、期初の通期業績予想からやや下振れる結果となりました。

損益面においては、各種効率化施策により生産性向上に努めたものの、グループ会社における処遇改善に伴う人件費の上昇や、パートナー会社への発注単価見直しによる原価率の上昇を十分には吸収しきれなかったことに加え、プロダクトイノベーションの推進に伴う研究開発費の増加や「のれん」の償却費用等の発生により販売費及び一般管理費が増加したことも影響し、営業利益は46億69百万円（同 104.2%）、経常利益は48億25百万円（同 104.1%）となり、期初計画に対しては下回る結果となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益については、資本効率向上に向けた政策保有株式の縮減などの取組も寄与したこともあり、33億71百万円（同 105.3%）となり、期初計画と同水準を確保いたしました。

なお、当連結グループのセグメントは、総合建設コンサルタント事業のみの単一セグメントでありますので、セグメント別の業績は記載しておりません。

②次期の業績見通し

当業界をとりまく今後の経営環境につきましては、防災・減災・国土強靱化の推進やインフラ老朽化への対応、地方創生の推進など、社会からの重要な課題が引き続き山積しております。公共事業予算につきましては、2026年度においても国の直轄・補助事業及び地方単独事業ともに前年度並みの規模が確保されているほか、国土強靱化実施中期計画の推進に伴う各種施策の展開も見込まれるなど、全体として底堅く推移しております。このため、国内事業については、底堅い経営環境が継続するものと見込まれます。

このような経営環境を踏まえ、当連結グループでは、2028年5月期を最終年度とする第6次中期経営計画「E・J-Plan2027」を推進してまいります。本計画は、長期ビジョン「E・J-Vision2030」の実現に向けた成長ステージとして「拡大・進化」の期間に位置付けており、1) 基幹事業の拡充と新領域の開拓、2) 海外ビジネス本格化への挑戦、3) バリューチェーンの強化、4) サステナビリティ経営の推進という4つの基本方針のもと、事業規模の拡大と企業価値の向上に取り組み、最終年度における数値目標として、売上高500億円、営業利益59億円、親会社株主に帰属する当期純利益39億円、ROE10%以上を掲げております。

また、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、従来の長期的な数値目標のみに依拠する経営から、資本効率および価値創造構造の高度化を重視した経営へとシフトし、資本コストを上回る収益創出と市場における適正な評価の実現を重要な経営課題として取り組んでまいります。

企業価値の向上にあたっては、収益力および資産効率の向上と成長性に対する市場の期待形成を一体的に高める必要があると認識しており、以下の方針に基づき、経営を推進してまいります。

- ・資産効率の向上およびキャッシュ創出力の強化
- ・成長投資と株主還元のバランスを踏まえた資本政策の推進
- ・投資効率を意識した経営資源配分と資本規律の強化
- ・財務・非財務情報の充実および株主・投資家との対話の強化

加えて、当連結グループでは、当初の長期ビジョン「E・J-Vision2030」を通過点ととらえ、次の成長フェーズにおいては事業の拡大のみならず、企業価値の源泉である各種資本を統合的に強化し、相互に連動させることで価値創造を高度化していきます。具体的には、「6つの資本」（財務資本、製造資本、知的資本、人的資本、社会・関係資本、自然資本）を、個別に最適化するのではなく、相互に循環・強化させる経営に取り組むとともに、各資本に対してKPIを設定し、収益性、効率性および成長性の観点から持続的な企業価値向上を目指してまいります。

第6次中期経営計画の2年目となる2027年5月期の業績に関しましては、国内においては比較的好調な受注環境の継続が見込まれること等から、受注高については、当期を上回る490億円（前連結会計年度比107.0%）、売上高については、繰越業務の早期完成並びに受注から完成までのリードタイムを適切に管理し着実な業務消化に努めることにより490億円（同 105.2%）を、また損益面に関しましては、次期においても賃上げ等の処遇改善を実施することによる原価率上昇要因が継続するものの、DX活用などによりプロセスイノベーションを推進することで生産効率の改善を進めるとともに販売費及び一般管理費の支出抑制に努めることにより、営業利益53億円（同 113.5%）、経常利益53億円（同 109.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益37億円（同 109.7%）を見込んでおります。

なお、当連結グループでは、主として顧客に成果品を納品した時点で収益を認識することとしており、主要顧客である中央省庁及び地方自治体への納期が年度末に集中することから、売上高は下半期に偏重しており、上半期の業績予想が極めて困難な状況にあります。したがって、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の財政状態は、資産が567億52百万円（前連結会計年度末比109.1%）、負債が164億76百万円（同 91.8%）、純資産が402億76百万円（同 118.3%）となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益50億15百万円、減価償却費 9 億25百万円、売上債権及び契約資産の減少 4 億69百万円、契約負債の減少10億79百万円、法人税等の支払い20億27百万円等により、30億54百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻により 9 億 7 百万円増加した一方で、定期預金の預入により 4 億31百万円、有形固定資産の取得により 8 億21百万円、無形固定資産の取得により 3 億80百万円、それぞれ減少したこと等により、7 億 5 百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済により 5 億17百万円、配当金の支払いにより11億33百万円、それぞれ減少した一方で、株式の発行により31億17百万円増加したこと等により、13億24百万円の増加となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末と比べ36億74百万円増加し、239億11百万円となりました。

当連結グループのキャッシュ・フロー指標は、以下のとおりであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年 5 月期	2023年 5 月期	2024年 5 月期	2025年 5 月期	2026年 5 月期
自己資本比率（%）	70.2	76.2	78.7	65.5	71.0
時価ベースの自己資本比率（%）	45.8	59.1	67.5	47.8	51.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.6	0.3	0.1	1.8	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	87.2	112.5	288.7	71.8	32.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1 各数値は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対して長期的な安定した利益還元継続が株主価値の増大に繋がるものと認識しており、中長期的な視点から、利益の再投資を通じて収益性向上に伴う株主価値の向上を図るとともに、株主の皆様への直接的な利益還元には配当等で応えるなど、総合的な観点から利益配分を実施していくことを配当政策の基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、将来にわたる株主利益を確保するために、持続的な成長のための戦略投資を行い企業価値の最大化を目指す一方で、資本コストや投下資本効率をより一層意識した経営資源の配分を実践することにより、更なる持続的成長と企業価値の向上を実現することを目指してまいります。

剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当を行う場合は取締役会、期末配当を行う場合は株主総会であります。

配当の決定にあたっては、連結業績、フリーキャッシュ・フローの状況を重視し、資本政策を反映する指標の一つとして株主資本配当率（DOE）の指標を用い、当面の配当政策につきましては、DOE3.0%以上を目安に、累進配当を継続し、長期安定的かつ継続的な還元拡充を実施することとしております。自己株式取得については、市場環境を踏まえ、機動的に行う方針としています。

このような方針のもと、当期の剰余金の配当につきましては、当期のグループ業績等を勘案し、期末配当として1株につき44円を予定しております。中間配当25円と合わせて、年間の配当は1株につき69円となる予定です。

次期の配当につきましては、普通配当は3円増配の72円に加え、当社20周年の記念配当10円を加えて、年間配当82円（中間配当25円＋記念配当5円、期末配当47円＋記念配当5円）とすることを予定しております。

2. 企業集団の状況

当グループは、当社及び当社の関係会社25社(連結子会社14社、非連結子会社8社、関連会社2社、その他の関係会社1社)によって構成されております。

当社は純粋持株会社であり、グループ経営管理を行っております。

連結子会社は、官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。総合建設コンサルタント事業には、企画・計画、設計、診断、マネジメント、発注者支援、補償コンサルタント等の建設コンサルタント業務と測量、地質調査等の調査業務とがあり、株式会社エイト日本技術開発は総合建設コンサルタント事業全般を行い、他の連結子会社は各社の強みとする分野を中心に事業を行っております。

当連結会計年度末における、事業内容と当社及び連結子会社等の位置付けは次のとおりであります。

区分及び主要事業			会社名
グループ全体を管理・統括する持株会社			E・Jホールディングス㈱(当社)
総合建設 コンサルタント事業	建設コンサルタント業務	建設コンサルタント	※1 ㈱エイト日本技術開発 ※1 日本インフラマネジメント㈱ ※1 ㈱近代設計 ※1 ㈱共立エンジニア
		補償コンサルタント	※1 共立工営㈱ ※1 都市開発設計㈱ ※1 ㈱北海道近代設計 ※1 ㈱アークコンサルタント
	調査業務	測量	※1 ㈱アイ・デベロップ・ コンサルタント
			※1 ㈱二神建築事務所 ※1 ㈱ダイミック
		地質調査	※1 EJEC(Thailand) Co., Ltd. ※1 日栄プランニング㈱
			※1 ㈱東京ソイルリサーチ ※2 ㈱エンジョイファーム他7社 ※3 ㈱演算工房他1社

※1 連結子会社

※2 持分法非適用非連結子会社

※3 持分法適用関連会社

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を適用することが最も合理的であると考えていることから、日本基準を適用しております。

I F R S (国際財務報告基準)については、情報収集、研究を進めておりますが、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 21,459	※2 24,658
売掛金	7,319	6,483
契約資産	360	727
有価証券	—	200
棚卸資産	※3, ※4 3,707	※3, ※4 4,096
前渡金	95	64
前払費用	742	734
その他	146	119
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	33,829	37,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,184	7,606
減価償却累計額	△4,182	△4,206
建物及び構築物（純額）	※2 3,001	※2 3,400
機械装置及び運搬具	923	926
減価償却累計額	△864	△877
機械装置及び運搬具（純額）	59	49
工具、器具及び備品	2,849	2,974
減価償却累計額	△2,241	△2,399
工具、器具及び備品（純額）	607	575
リース資産	258	284
減価償却累計額	△150	△174
リース資産（純額）	107	110
土地	※2 3,566	※2 3,510
建設仮勘定	143	8
有形固定資産合計	7,485	7,655
無形固定資産		
のれん	3,178	2,817
その他	1,458	1,417
無形固定資産合計	4,637	4,234
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,298	※1 3,447
投資不動産	789	940
減価償却累計額	△374	△440
投資不動産（純額）	415	500
繰延税金資産	330	252
退職給付に係る資産	729	2,213
その他	※1 1,375	※1 1,449
貸倒引当金	△90	△83
投資その他の資産合計	6,059	7,779
固定資産合計	18,181	19,668
資産合計	52,011	56,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,433	1,209
1年内返済予定の長期借入金	※2 517	※2 558
未払金	823	1,021
未払費用	2,192	2,494
未払法人税等	1,169	675
未払消費税等	495	498
契約負債	2,806	1,726
役員賞与引当金	22	23
賞与引当金	124	124
受注損失引当金	※4 206	※4 87
その他	265	337
流動負債合計	10,057	8,756
固定負債		
長期借入金	※2 6,846	※2 6,288
リース債務	76	75
繰延税金負債	419	890
退職給付に係る負債	151	97
役員株式給付引当金	140	145
従業員株式給付引当金	41	38
長期末払金	169	131
預り保証金	53	52
固定負債合計	7,899	7,719
負債合計	17,957	16,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,803	4,372
資本剰余金	4,379	5,948
利益剰余金	26,517	28,753
自己株式	△377	△469
株主資本合計	33,322	38,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	467	517
為替換算調整勘定	△6	56
退職給付に係る調整累計額	262	1,090
その他の包括利益累計額合計	724	1,663
非支配株主持分	7	8
純資産合計	34,053	40,276
負債純資産合計	52,011	56,752

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
売上高		
完成業務高	※1 42,705	※1 46,586
売上原価		
完成業務原価	※2, ※3 28,453	※2, ※3 30,881
売上総利益	14,252	15,705
販売費及び一般管理費		
役員報酬	734	748
給料及び手当	3,510	3,724
賞与	788	923
役員賞与引当金繰入額	22	23
賞与引当金繰入額	40	47
退職給付費用	96	56
役員株式給付引当金繰入額	32	35
従業員株式給付引当金繰入額	9	8
法定福利費	792	865
旅費及び交通費	271	298
賃借料	755	859
貸倒引当金繰入額	7	—
減価償却費	274	280
のれん償却額	300	391
その他	※4 2,133	※4 2,771
販売費及び一般管理費合計	9,770	11,035
営業利益	4,481	4,669
営業外収益		
受取利息	9	33
受取配当金	57	42
持分法による投資利益	74	57
不動産賃貸料	55	57
経営指導料	8	12
地役権設定益	—	54
その他	94	56
営業外収益合計	300	315
営業外費用		
支払利息	58	93
不動産賃貸費用	28	27
貸倒引当金繰入額	9	0
支払保証料	12	9
株式交付費	—	20
和解金	17	—
その他	22	8
営業外費用合計	148	159
経常利益	4,633	4,825
特別利益		
固定資産売却益	※5 3	※5 8
投資有価証券売却益	553	293
退職給付制度移行益	—	7
特別利益合計	556	309
特別損失		
固定資産売却損	※6 0	—
固定資産除却損	※7 12	※7 61
減損損失	※8 74	—
事務所移転費用	180	6
連結子会社周年記念費用	—	51
特別損失合計	267	119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
税金等調整前当期純利益	4,923	5,015
法人税、住民税及び事業税	1,796	1,545
法人税等調整額	△76	98
法人税等合計	1,720	1,644
当期純利益	3,203	3,371
親会社株主に帰属する当期純利益	3,203	3,371

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月31日)
当期純利益	3,203	3,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△465	49
為替換算調整勘定	0	△2
退職給付に係る調整額	△16	827
持分法適用会社に対する持分相当額	—	66
その他の包括利益合計	※1 △481	※1 940
包括利益	2,721	4,311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,723	4,310
非支配株主に係る包括利益	△1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,803	4,379	24,600	△403	31,379
当期変動額					
剰余金の配当			△1,286		△1,286
親会社株主に帰属する当期純利益			3,203		3,203
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				25	25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,916	25	1,942
当期末残高	2,803	4,379	26,517	△377	33,322

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	932	△7	279	1,204	8	32,592
当期変動額						
剰余金の配当						△1,286
親会社株主に帰属する当期純利益						3,203
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						25
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△465	1	△16	△479	△1	△481
当期変動額合計	△465	1	△16	△479	△1	1,461
当期末残高	467	△6	262	724	7	34,053

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,803	4,379	26,517	△377	33,322
当期変動額					
新株の発行	1,569	1,569			3,138
剰余金の配当			△1,134		△1,134
親会社株主に帰属する当期純利益			3,371		3,371
自己株式の取得				△137	△137
自己株式の処分				45	45
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	1,569	1,569	2,236	△92	5,282
当期末残高	4,372	5,948	28,753	△469	38,605

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	467	△6	262	724	7	34,053
当期変動額						
新株の発行						3,138
剰余金の配当						△1,134
親会社株主に帰属する当期純利益						3,371
自己株式の取得						△137
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	49	62	827	939	0	940
当期変動額合計	49	62	827	939	0	6,223
当期末残高	517	56	1,090	1,663	8	40,276

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年 6 月 1 日 至 2025年 5 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2025年 6 月 1 日 至 2026年 5 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,923	5,015
減価償却費	859	925
固定資産除却損	17	64
投資有価証券売却損益 (△は益)	△553	△293
減損損失	74	—
のれん償却額	300	391
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△7
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△58	△119
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△26	△277
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6	△54
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	21	4
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1	△2
受取利息及び受取配当金	△67	△76
支払利息	58	93
株式交付費	—	20
持分法による投資損益 (△は益)	△74	△57
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,030	469
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△330	△389
契約負債の増減額 (△は減少)	437	△1,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	455	35
未払消費税等の増減額 (△は減少)	164	2
その他	260	417
小計	5,409	5,082
利息及び配当金の受取額	85	92
利息の支払額	△57	△93
法人税等の支払額	△1,301	△2,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,135	3,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△250	△431
定期預金の払戻による収入	310	907
有形固定資産の取得による支出	△995	△821
有形固定資産の売却による収入	3	8
無形固定資産の取得による支出	△346	△380
投資有価証券の取得による支出	△645	△231
投資有価証券の売却による収入	642	396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △6,623	—
その他	△2	△152
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,909	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	7,644	—
長期借入金の返済による支出	△408	△517
株式の発行による収入	—	3,117
配当金の支払額	△1,284	△1,133
その他	△6	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,944	1,324
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,166	3,674
現金及び現金同等物の期首残高	17,935	20,237
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	135	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 20,237	※1 23,911

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社エイト日本技術開発

日本インフラマネジメント株式会社

株式会社近代設計

株式会社共立エンジニア

共立工営株式会社

都市開発設計株式会社

株式会社北海道近代設計

株式会社アーク コンサルタント

株式会社アイ・デベロップ・コンサルタンツ

株式会社二神建築事務所

株式会社ダイミック

EJEC(Thailand) Co.,Ltd.

日栄プランニング株式会社

株式会社東京ソイルリサーチ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

株式会社エンジョイファーム他7社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社8社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体として重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の名称等

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社演算工房

Dynamic Engineering Consultants Co.,Ltd.

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

株式会社エンジョイファーム他7社

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社(8社)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

未成業務支出金

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

②投資不動産

定率法

ただし、有形固定資産（リース資産を除く）及び投資不動産について、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）、並びに、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～60年

投資不動産 8年～50年

③無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

③賞与引当金

従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

④受注損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未成業務の損失見込額を計上して

おります。

⑤役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役のうち受益者要件を満たす者への株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

⑥従業員株式給付引当金

株式交付規程に基づく執行役員その他所定の地位を有する者のうち受益者要件を満たす者への株式の給付に備えるため、株式給付債務の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理しております。

また、過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理することとしております。

なお、一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当連結グループは官公庁の公共事業等において、企画から施工監理までを一貫して提供できる総合建設コンサルタント事業を行っております。

当連結グループの主要な事業における履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。

①設計、調査業務契約に係る収益認識

設計、調査業務では、社会インフラ整備全般に関する計画・調査・設計・維持管理等のサービスの提供を行っております。

設計、調査業務については、すべての成果品を納品した時点をもって収益を認識しており、一時点で履行義務が充足される契約として、履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

②技術役務契約に係る収益認識

技術役務業務は、主に発注者支援業務であり、国や地方自治体等が発注する公共工事で発注者が行う業務を代行する補助業務であります。

技術役務業務については、その役務提供が完了した時点をもって収益を認識しておりますが、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法については、主として見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）によっております。

取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生原因に応じて20年以内での均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「退職給付に係る資産の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた233百万円は、「退職給付に係る資産の増減額」△26百万円、「その他」260百万円として組替えております。

(追加情報)

(株式報酬制度)

1. 役員向け株式交付信託

当社は、当社取締役（社外取締役を除きます。）及び一部の連結子会社の取締役（社外取締役を除きます。）のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた取締役向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、当社及び連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各取締役に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末294百万円、283,976株、当連結会計年度末371百万円、312,001株であります。

2. 従業員向け株式交付信託

当社は、一部の連結子会社の執行役員その他所定の職位を有する者のうち受益者要件を満たす者を対象に、当社株式を用いた従業員向け株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」といいます。）が当社株式を取得し、連結子会社が定める株式交付規程に基づいて、各従業員に対するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて交付される業績連動型株式報酬制度であります。

なお、従業員が当社株式の交付を受ける時期は、原則として退職時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末81百万円、87,905株、当連結会計年度末96百万円、89,616株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
投資有価証券(株式)	1,840百万円	2,019百万円
投資その他の資産「その他」 (出資金)	238百万円	245百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
現金及び預金(定期預金)(注)	30百万円	30百万円
建物及び構築物	9百万円	9百万円
土地	14百万円	14百万円
計	53百万円	53百万円

(注) 連結子会社である株式会社東京ソイルリサーチの協力会社で組成されるソイル共栄会の借入金に対する根担保であります。

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	4百万円	2百万円
長期借入金	13百万円	10百万円
計	17百万円	13百万円

※3 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
未成業務支出金	3,704百万円	4,092百万円
貯蔵品	3百万円	4百万円
計	3,707百万円	4,096百万円

※4 損失の発生が見込まれる業務契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
棚卸資産(未成業務支出金) に係るもの	23百万円	59百万円

※5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
㈱那賀ウッド	15百万円	㈱那賀ウッド 13百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。
顧客との契約から生じる収益の金額は、「(収益認識に関する注記) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

※2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
完成業務原価	0百万円	36百万円

※3 完成業務原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
	41百万円	△27百万円

※4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
	105百万円	234百万円

※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
機械装置及び運搬具	3百万円	0百万円
土地	－百万円	7百万円
計	3百万円	8百万円

※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	－百万円
計	0百万円	－百万円

※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建物及び構築物	12百万円	23百万円
工具、器具及び備品	0百万円	－百万円
ソフトウェア	－百万円	14百万円
投資不動産	－百万円	0百万円
撤去費用	－百万円	23百万円
計	12百万円	61百万円

※8 減損損失の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
のれん	74百万円	－百万円
計	74百万円	－百万円

(注) 連結子会社である日栄プランニング株式会社は、前連結会計年度の業績及び将来の見込みが当初の想定よりも悪化し、期待した超過収益力が見込めなくなったため、前連結会計年度において同社に係るのれん74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△82百万円	290百万円
組替調整額	△553百万円	△198百万円
法人税等及び税効果調整前	△635百万円	91百万円
法人税等及び税効果額	170百万円	△41百万円
その他有価証券評価差額金	△465百万円	49百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	0百万円	△2百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	43百万円	1,247百万円
組替調整額	△61百万円	△41百万円
法人税等及び税効果調整前	△18百万円	1,206百万円
法人税等及び税効果額	2百万円	△378百万円
退職給付に係る調整額	△16百万円	827百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	－百万円	66百万円
その他の包括利益合計	△481百万円	940百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,078,920	—	—	16,078,920

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	398,869	80	25,977	372,972

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式買取り80株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、信託による株式報酬制度で当該信託からの交付による減少25,977株(「役員向け株式交付信託」14,996株、「従業員向け株式交付信託」10,981株)によるものであります。
- 3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式が含まれております(当連結会計年度期首「役員向け株式交付信託」298,972株、「従業員向け株式交付信託」98,886株、当連結会計年度末「役員向け株式交付信託」283,976株、「従業員向け株式交付信託」87,905株)。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年8月29日 定時株主総会	普通株式	884	55	2024年5月31日	2024年8月30日
2025年1月10日 取締役会	普通株式	401	25	2024年11月30日	2025年2月6日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金(2024年8月29日定時株主総会決議分21百万円、2025年1月10日取締役会決議分9百万円)が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	675	利益剰余金	42	2025年5月31日	2025年8月29日

- (注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金15百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,078,920	2,300,000	—	18,378,920

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加は、公募による新株式の発行2,000,000株、第三者割当による新株式の発行300,000株によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	372,972	75,580	45,764	402,788

- （注） 1 普通株式の自己株式の増加は、信託による株式報酬制度で当該信託が取得したことによる増加75,500株（「役員向け株式交付信託」60,200株、「従業員向け株式交付信託」15,300株）及び単元未満株式買取り80株によるものであります。
- 2 普通株式の自己株式の減少は、信託による株式報酬制度で当該信託からの交付による減少45,764株（「役員向け株式交付信託」32,175株、「従業員向け株式交付信託」13,589株）によるものであります。
- 3 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式が含まれております（当連結会計年度期首「役員向け株式交付信託」283,976株、「従業員向け株式交付信託」87,905株、当連結会計年度末「役員向け株式交付信託」312,001株、「従業員向け株式交付信託」89,616株）。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年8月28日 定時株主総会	普通株式	675	42	2025年5月31日	2025年8月29日
2026年1月13日 取締役会	普通株式	459	25	2025年11月30日	2026年2月5日

（注） 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金（2025年8月28日定時株主総会決議分15百万円、2026年1月13日取締役会決議分8百万円）が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2026年8月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年8月27日 定時株主総会	普通株式	808	利益剰余金	44	2026年5月31日	2026年8月28日

（注） 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金勘定	21,459百万円	24,658百万円
有価証券	－百万円	200百万円
計	21,459百万円	24,858百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,222百万円	△746百万円
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券	－百万円	△200百万円
現金及び現金同等物	20,237百万円	23,911百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)

株式の取得により新たに株式会社東京ソイルリサーチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,258百万円
固定資産	2,445百万円
のれん	2,858百万円
流動負債	△592百万円
固定負債	△372百万円
株式の取得価額	7,598百万円
現金及び現金同等物	974百万円
差引：取得のための支出	6,623百万円

当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日) 及び当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)

経営資源の配分の決定及び業績評価の観点から、当連結グループは総合建設コンサルタント事業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、開示すべき事項はありません。

(収益認識に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結グループは、総合建設コンサルタント事業のみを営む単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

区 分		前連結会計年度（百万円） （自 2024年6月1日 至 2025年5月31日）	当連結会計年度（百万円） （自 2025年6月1日 至 2026年5月31日）
国 内	中央省庁	10,530	10,625
	地方自治体	20,052	22,292
	民間その他	11,655	13,312
海 外		466	356
顧客との契約から生じる収益		42,705	46,586
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		42,705	46,586

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
1株当たり純資産額	2,167.73円	2,240.11円
1株当たり当期純利益	204.06円	189.35円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当連結会計年度 (2026年5月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	34,053	40,276
純資産の部の合計額から控除する 金額(百万円)	7	8
(うち非支配株主持分(百万円))	(7)	(8)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	34,046	40,268
1株当たり純資産額の算定に用いら れた期末の普通株式の数(株)	15,705,948	17,976,132

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,203	3,371
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(百万円)	3,203	3,371
普通株式の期中平均株式数(株)	15,696,625	17,806,100

4 「1株当たり純資産額」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期末の普通株式の数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度「役員向け株式交付信託」283,976株、「従業員向け株式交付信託」87,905株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」312,001株、「従業員向け株式交付信託」89,616株)。

5 「1株当たり当期純利益」の算定上、株主資本において自己株式として計上されている「役員向け株式交付信託」及び「従業員向け株式交付信託」が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度「役員向け株式交付信託」289,398株、「従業員向け株式交付信託」91,875株、当連結会計年度「役員向け株式交付信託」286,584株、「従業員向け株式交付信託」85,112株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建設コンサルタント業務	35,012	36,382
調査業務	8,136	10,290
合計	43,148	46,672

(注) 上記の金額は販売価格に生産進捗率を乗じて算出しております。

② 受注実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)		当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
建設コンサルタント業務	37,067	29,343	35,559	26,464
調査業務	7,103	2,119	10,242	4,213
合計	44,171	31,462	45,801	30,677

③ 販売実績

(単位：百万円)

業務別	前連結会計年度 (自 2024年6月1日 至 2025年5月31日)	当連結会計年度 (自 2025年6月1日 至 2026年5月31日)
建設コンサルタント業務	33,472	36,468
調査業務	9,232	10,117
合計	42,705	46,586